

貸 借 対 照 表

令和4年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,460,255,290	(負債の部)	394,985,325
流動資産	726,103,604	流動負債	378,925,695
現金預金	1,119,533	買掛金	240,037,798
売掛金	221,964,151	未払金	83,379,763
製品	30,622,400	未払法人税等	20,356,874
材料	24,658,200	未払消費税	0
貯蔵品	51,006,515	未払費用	10,141,180
未収入金	752,575	預り金	1,056,780
預け金	350,231,102	預り保証金	100,000
未収消費税	45,740,168	賞与引当金	23,300,000
前払費用	8,960	未払事業所税	553,300
固定資産	734,151,686	固定負債	16,059,630
有形固定資産	709,667,703	退職給付引当金	16,059,630
建物	1,528,497		
建物付属設備	21,919,355		
構築物	59,675,896		
機械装置	612,063,579		
車両運搬具	4,784,554		
工具器具備品	9,695,822		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	1,064,000	(純資産の部)	1,065,269,965
ソフトウェア	1,064,000	資本金	200,000,000
投資等	23,419,983	利益剰余金	865,269,965
繰延税金資産	14,808,573	利益準備金	50,000,000
長期預け金	8,611,410	繰越利益剰余金	815,269,965
資産合計	1,460,255,290	負債・純資産合計	1,460,255,290

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額
I 売 上 高		3,021,785,473
II 売 上 原 価		
期首製品棚卸高	12,771,407	
製品製造原価	2,656,371,475	
期末製品棚卸高	30,622,400	2,638,520,482
売 上 総 利 益		383,264,991
III 販売費及び一般管理費		162,562,209
営 業 利 益		220,702,782
IV 営業外収益		
受 取 利 息	416,205	
受 取 手 数 料	3,531,364	
雑 収 入	13,559,592	17,507,161
V 営業外費用		
雑 損 失	42,101	42,101
経 常 利 益		238,167,842
税引前当期純利益		238,167,842
法 人 税 等		72,932,500
法人税等調整額		-631,903
当 期 純 利 益		165,867,245

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

明海リサイクルセンター株式会社

(単位:円)

株主資本		
資本金	前期末残高	200,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	200,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	50,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	50,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	798,402,720
	当期変動額	16,867,245
	当期末残高	815,269,965
利益剰余金合計	前期末残高	848,402,720
	当期変動額	16,867,245
	当期末残高	865,269,965
株主資本合計	前期末残高	1,048,402,720
	当期変動額	16,867,245
	当期末残高	1,065,269,965
純資産合計	前期末残高	1,048,402,720
	当期変動額	16,867,245
	当期末残高	1,065,269,965

個 別 注 記 表
自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

1. この計算書は、『中小企業の会計に関する指針』によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

- ①売上高
出荷基準
- ②仕入高
検収基準
- ③有価証券の評価基準及び評価方法
a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法にて算定します。)
- ④棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- ⑤固定資産の減価償却の方法
a. 有形固定資産 法人税法の規定により定率法、但し、平成10年4月以降取得の建物については定額法による。また平成28年4月以降取得の建物付属設備および構築物については、定額法による。
- ⑥引当金の計上基準
a. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額当期負担分を計上しています。
b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、簡便法にて当期間の発生見込額を計上しています。
会計基準変更時差異については、15年による按分償却しています。
- ⑦その他計算書類作成のための重要な事項
a. 消費税等の会計処 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

	当期末株式数	前期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	2,000株	2,000株	
計	2,000株	2,000株	

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決 議	配当金の総額	配当金の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月8日 定時株主総会	78,000,000円	利益剰余金	39,000円	令和3年3月31日	令和3年6月9日
令和3年11月22日 取締役会	71,000,000円	利益剰余金	35,500円	令和3年9月30日	令和3年11月23日

③当該事業年度の末日後の剰余金の配当に関する事項

令和4年6月7日に開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	11,000,000円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5,500円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月8日

4. その他の注記

- ①その他
a. 有形固定資産の減価償却累計額 1,109,905,202 円